

ルーテル学院大学

学 則

(2022年4月1日より施行)

ルーテル学院大学学則

第1章 総則

第1条 本大学は、ルーテル学院大学と称する。

第2条 本大学は、キリスト教に基づき人格の形成を図り、教育基本法及び学校教育法によりキリスト教学、社会福祉学、臨床心理学及びこれに関係のある科目を教授研究し、キリスト教、社会福祉、臨床心理の分野の専門職及びそれらの知識を持つ市民を養成することを目的とする。

2 本大学は、本大学の教育研究水準の向上を図り、前条の本大学の目的及び社会的使命を達成するため、本大学における教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行うことに努める。

3 前項の点検及び評価を行うに当たっては、同項の趣旨に即し適切な項目を別に定める。

第3条 本大学に総合人間学部を置く。

2 同学部に人間福祉心理学科を置く。

第4条 本大学は、学生に規定の課程を修めさせるほか、学校内において礼拝を行い、また随時修養会などを開く。

2 本学は、学生が各自教会において教会生活を行うことを勧める。

第2章 学年、学期及び休日

第5条 学年は4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

第6条 学年を分けて次の2期とする。

前期 4月1日より9月30日まで

後期 10月1日より翌年3月31日まで

第7条 本大学の休業日は次の通りとする。

① 国民の祝日に関する法律に規定する休日

② 日曜日

③ 創立記念日（9月27日）

④ 夏期休業 8月上旬より9月中旬まで

⑤ 冬期休業 12月下旬より翌年1月5日まで

⑥ 春期休業 2月中旬より3月31日まで

2 学長が特に必要と認めたときは、前項の休日を随時に変更し、また臨時の休業日を定めることができる。

第3章 学生定員

第8条 毎年入学させる学生の定員、及び学部を通じての収容定員は次の通りとする。

	入学定員	3年次編入学定員	収容定員
人間福祉心理学科	90名	20名	400名

第4章 修業年限及び在学年限

第9条 学部の修業年限は、4年とする。

ただし、学生が諸般の事情により、上記の修業年数を超えて履修することを希望する場合は長期履修学生としてこれを認めることができる。長期履修学生制度については別に定める。

第10条 学生は、8年を越えて在学することができない。

ただし、第23条第1項及び第24条第1項の規定によって入学した学生は第23条第2項及び第24条第2項によって定められた在学すべき年数の2倍を越えて在学することができない。

第5章 教育課程及び履修方法

第11条 授業科目を分けて教養科目、専門科目とし、各々必修科目、選択科目（選択必修科目を含み、卒業必要単位に算入される科目）、自由科目（卒業必要単位に算入されない科目）に分類される。授業科目、単位、必修科目・選択科目・自由科目の区分については、別表1（授業科目表）に掲げる通りとする。

- 2 各授業科目に対する単位数は、次の基準によって計算することを原則とする。
 - ① 講義については、教室内における1時間の講義に対して教室外における2時間の準備のための学習を必要とすることを考慮し、15時間の授業をもって1単位とする。
 - ② 演習については、教室内における1時間ないし2時間の演習に対して教室外における1時間の準備のための学習を必要とすることを考慮し、15時間ないし30時間の授業をもって1単位とする。
 - ③ 実験、実習、及び実技については、45時間の実験または実習をもって1単位とする。
- 3 本学において社会福祉士受験資格を得ようとする者は、厚生労働大臣の指定する「社会福祉士に関する科目」を履修しなければならない。本学における科目名及び単位数、時間数、履修方法については別表3（社会福祉士に関する科目及び履修表）に定める。
- 4 本学において精神保健福祉士受験資格を得ようとする者は、厚生労働大臣の指定する「精神保健福祉士に関する科目」を履修しなければならない。本学における科目名及び単位数、時間数、履修方法については別表4（精神保健福祉士に関する科目及び履修表）に定める。
- 5 本学において公認心理師受験資格を得ようとする者は、公認心理師法施行規則第1条で定める「大学における公認心理師となるために必要な科目」を履修しなければならない。本学における科目名及び単位数、時間数、履修方法については別表5（公認心理師となるために必要な科目及び履修表）に定める。

第12条 1年間の授業日数は、定期試験等の日数を含め、35週にわたることを原則とする。

第13条 各授業科目の授業は、15週にわたる期間を単位として行うものとする。

ただし、学長が教育上特別の必要があると認める場合は、これらの期間より短い特定の期間において授業を行うことができる。

第14条 学生が、卒業のために履修すべき必要単位数は、次の表に定める通りとする。各学科ごとの履修すべき単位数の詳細については、別表2（履修表）に定める。

区 分	必要単位数 (総合人間学部共通)
教養科目	30 単位以上
専門科目 (プラス)	72 単位以上 (教養科目／専門科目の中から 必要に応じて)
合計	124 単位以上

第 15 条 学生は履修指導をうけ、毎学年最低 20 単位以上最高 48 単位以下を履修することを原則とする。なお、本学の定めるところにより、前学年度優秀な成績を修めた者は 48 単位を超えて履修科目の登録を認めることができる。

2 教育上有益と認める時は、他の大学との協議に基づき学生に当該他大学の授業を履修させることができる。これにより履修した授業科目の単位については、教授会の審議を経て、学長が卒業要件となる単位のうち 60 単位を限度としてこれを認めることができる。

3 本大学との協定・協議の成立している外国の大学の留学に関しては本条第 2 項を適用することができる。

第 16 条 教育上有益と認める時は、学生が行う短期大学又は高等専門学校の特攻科における学修その他、文部科学大臣が別に定める学修を、本大学における授業科目の履修とみなし、教授会の審議を経て、学長が卒業要件となる単位としてこれを認めることができる。

2 前項により認めることができる単位数は、前条第 2 項により認める単位数と合わせて 60 単位を超えないものとする。

第 17 条 教育上有益と認める時は、学生が本大学に入学する前に大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位（第 58 条の規定により科目等履修生として修得した単位を含む。）を、教授会の審議を経て、学長が卒業要件となる単位としてこれを認めることができる。

2 教育上有益と認める時は、学生が本大学に入学する前に行った前条第 1 項に規定する学修を、本大学における授業科目の履修とみなし、教授会の審議を経て、学長が卒業要件となる単位としてこれを認めることができる。

3 前 2 項により修得したものとみなし、又は認めることができる単位数は、編入学、転入学等の場合を除き、本大学において修得した単位以外のものについては、合わせて 60 単位を超えないものとする。

第 6 章 単位認定及び卒業

第 18 条 単位の認定は、試験もしくはそれに代わる方法によってこれを行う。

特に定めないかぎり、授業時間数の 3 分の 1 以上を欠席した科目については、受験資格を失う。

第 19 条 成績は、秀、優、良、可、不可とし、秀、優、良、可を合格とする。

2 授業科目を履修し、試験に合格したものに単位を与える。

第 20 条 本大学に 4 年以上在学し、第 14 条に定めるところにより 124 単位以上を修得したものは、教授会の審議を経て、学長が卒業を認定し、卒業証書及び学士の学位を授与する。

2 卒業期は、毎学年の終わりとする。

ただし、特別な事情がある場合、前項に定める卒業要件を満たしていると認定されたものについて、教授会の審議を経て、学長が前期末の卒業を認めることができる。

第 21 条 前条の規定により学長が授与する学士の学位は次のとおりとする。なお、学位授与に関しては別途、学位規程に定める。

人間福祉心理学科

学士（総合人間学）

第 7 章 入学、休学、転学科、退学及び除籍

第 22 条 本大学に入学できる者は、次の各号の 1 に該当し、入学試験に合格した者とする。

- ① 高等学校又は中等教育学校を卒業した者
- ② 通常の課程による 12 年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する教育を修了した者を含む）
- ③ 外国において学校教育における 12 年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣が指定した者
- ④ 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして指定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- ⑤ 文部科学大臣の指定した者
- ⑥ 高等学校卒業程度認定試験規則（平成 17 年文部科学省令第 1 号）による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（同規則附則第 2 条の規定による廃止前の大学入学資格検定規程（昭和 26 年文部省令第 13 号）による大学入学資格検定に合格した者を含む。）
- ⑦ その他大学において、相当の年令に達し高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者

第 23 条 他の大学から転入学を希望する者があるときは、欠員がある場合に限り、選考の上相当年次に転入学を許可することがある。

2 前項の規定により転入学を許可された者の他の大学ですでに履修した授業科目及び単位数の取り扱いならびに在学すべき年数については、教授会の審議を経て学長が決定する。

第 24 条 次の号の 1 に該当する者が、本学に編入学を志願するときは、欠員がある場合に限り、選考の上相当年次に編入学を許可することがある。

- ① 大学を卒業した者又は退学した者
- ② 短期大学、高等専門学校、専修学校専門課程、旧国立工業教員養成所又は旧国立養護教諭養成所を卒業した者
- ③ 外国において相当する学歴を有する者

2 前項の規定により編入学を許可された者のすでに履修した授業科目及び単位数の取り扱いならびに在学すべき年数については、教授会の審議を経て学長が決定する。

第 25 条 入学期は毎学年の始めとする。

ただし、特別の事情のある場合、教授会の審議を経て、学長が後期の始めに入学を許可することができる。

第 26 条 本学への入学を志願する者は、入学願書に所定の入学検定料及び別に定める書類を添えて願出しなければならない。

2 前項の入学志願者については、別に定めるところにより選考を行なう。

- 第 27 条 前条の選考の結果に基づき合格の通知を受けた者は、直ちに保証人を定め、身元保証書、誓約書その他所定の書類を提出し、入学金を指定の期日までに納入しなければならない。
- 2 前条の選考の結果に基づき合格の通知を受けた留学生は、前項に定められた書類に加えて、留学生ビザの写しを提出しなければならない。
- 3 学長は、前 2 項の入学手続きを完了した者に入学を許可する。
- 第 28 条 保証人は、本人在学中に関わるいっさいの事件につきその責に任じ、本人の父母又はこれに代わるべき者でなければならない。
- 2 本大学の専任教職員は、学生の保証人になることができない。
- 第 29 条 保証人が死亡または前条の要件を欠いたときは、遅滞なくこれを改め、新しく保証人を定め、身元保証書を提出しなければならない。
- 第 30 条 他の学科に転学科を志望する者がある時は、選考の上、教授会の審議を経て学長がこれを許可することがある。
- 第 31 条 疾病、その他やむを得ない事由により満 2 ヶ月以上欠席しようとするときは、その事実を証明する書面を添え、保証人の連署をもって願い出て許可を受け、休学することができる。休学期間は連続 3 年、通算 4 年を超えることができない。なお、休学期間は在学年数に算入しない。
- 2 休学期間中であっても、その事由がやんだ時は、学長に届け出て復学することができる。
- 3 外国の大学等への留学については、本大学における学籍上の扱いを休学とする留学及び在学のままとする留学（以下在学留学という）の 2 種とする。
- 4 本大学との協定・協議の成立している外国の大学等への留学に関しては、学生が事前に申告をし、教授会の審議を経て、学長が本人の教育上有益であると認める場合、これを在学留学として許可をすることができる。
- 5 在学留学の許可を受けた者については、許可を受けた期間のうち 1 年を限度として本大学における在学年数に算入する。
- 6 在学留学の運用及び在学留学中に学生が納める学生納付金の額については、細則を別に定める。
- 第 32 条 疾病その他の事由により退学しようとするときは、医師の診断書その他事由を明らかにした書面を添え、保証人連署をもって願い出て許可を受けなければならない。
- 第 33 条 正当な理由により退学した者が再入学を志願したときは、教授会の審議を経て学長がこれを許可することがある。
- 第 34 条 次の各号の 1 に該当する者は、教授会の審議を経て学長がこれを除籍する。
- ① 学費の納入を怠たり、催告をうけてもなお納付しない者
 - ② 第 10 条に定める在学年数を超えた者
 - ③ 第 31 条に定める休学期間を超えてなお就学できない者
 - ④ 長期間にわたり行方不明な者

第 8 章 入学検定料および学生納付金

- 第 35 条 入学検定料及び学生納付金の額は、別表 6（入学金、授業料、その他納付金）に定めるところによる。

- 2 第9条、第23条第2項及び第24条第2項によって定められた在学すべき年数を越えて在学する学生は、在学すべき年数を超えた年度以降、その年度の入学者に定められた学生納付金の金額を納めなければならない。

第36条 学生納付金は所定の期日までに納入しなければならない。

- ① 前期又は後期中途において入学した者は、入学した月の属する学期分の学生納付金を入学した月に納めなければならない。
 - ② 学年の途中で卒業する者は、卒業する日の属する期末までの学生納付金を納めるものとする。
 - ③ 第40条の規定により前期又は後期中途で退学処分とされた者又は第34条の規定により除籍された者（第34条第1号の者は除く）の当該学期分の学生納付金は、これを返還しない。
 - ④ 上記以外の理由で前期又は後期中途で退学した者の入学金を除く学生納付金は、在籍した月までの月割りの金額とする。
 - ⑤ 停学期間中の学生納付金は、これを徴収する。
 - ⑥ 学期開始日の翌日以降から休学を許可され又は命じられた者は、休学を開始する日の前日の属する月までの、入学金を除く学生納付金を月割りで納入しなければならない。また休学中の休学在籍料を除く学生納付金は免除され、別表に定める休学在籍料を月割りで納入しなければならない。
 - ⑦ 復学した者は、復学した月以降の当該年度の学生納付金を月割りで納入しなければならない。
- 2 学生納付金（履修者のみが納付するものを除く）は特別な許可を要せず前期・後期の2期分割納入を認める。
- 3 特別の事由により学生納付金（履修者のみが納付するものを除く）について所定期日までに納入の困難な者には、願いにより学長決裁を経て、分納もしくは延納を許可することができる。

第37条 すでに納入した入学検定料、入学金はこれを還付しない。

ただし、入学を許可された者のうち所定期日までに入学を辞退する者に対しては、入学金を除く学生納付金を返還する。

第9章 賞 罰

第38条 学生で特に賞揚に価する業績のあった者は、これを表彰することがある。

第39条 学生で本学の規則にそむき、また学生の本分に反する行為のあったときは懲戒する。懲戒は譴責、停学及び退学とし、懲戒に関する規程は別に定める。

第40条 次の各号の1に該当するものに対しては、退学の処分を行なう。

- ① 素行の不良の者
- ② 学業を怠り成業の見込みのない者
- ③ 正当の理由がなくて出席の常でない者
- ④ 学校の秩序を乱し、その他本学の学生としての本分に反した者

第41条 学生の賞罰は、教授会の審議を経て学長が行う。

第10章 大学組織

- 第42条 本大学に学長を置く。
学長は校務をつかさどり所属職員を統監する。
- 第43条 総合人間学部に学部長を置く。
学部長は学部に関する校務をつかさどる。
- 第44条 本大学に一定数の教授、准教授、講師、助教、助手、事務職員その他を置く。
教授、准教授及び専任講師は、担当学科目の教授研究に任じ、学生の指導にあたる。
助教は、教授、准教授及び専任講師のもとに担当学科目の教授研究に任じ、学生の指導にあたる。
助手は、教授、准教授、専任講師及び助教のもとに研究教育の補佐業務にあたる。
非常勤講師は、嘱託を受けた学科目の講義を担当する。
- 第45条 事務職員は、学務の処理、会計、経理、学生の福利厚生などに関する諸般の事務をとる。

第11章 教授会

- 第46条 本学に教授会を置き、学長、教授、准教授、専任講師、助教をもって組織する。
- 第47条 教授会は、必要に応じ学長がこれを招集し、その議長となる。
- 第48条 教授会は、総会員の半数以上の出席によって成立し、出席者の過半数で議決する。
- 第49条 教授会は次の事項を審議しそれを学長が決定する。ただし重要な事項については学長が理事会に提案する。
- ① 学生の入学、卒業および課程の修了
 - ② 学位の授与
 - ③ 教育研究に関する重要な事項で学長が定めるもの
- 2 教授会に関する規程は別に定める。
- 第50条 学長は、必要があると認めるときは他の職員を教授会に列席させることができる。ただしこの職員は発言権は有するが投票権は有しない。
- 第51条 本学に功があり、また学術上功績ある者には、名誉教授の称号を与えることができる。なお、称号授与に関しては別途名誉教授規程に定める。

第12章 付属施設

- 第52条 本大学に図書館を設け、教職員、学生及び校友の研究に備える。
- 第53条 図書館に図書館長を置き、原則、教授をもってこれにあて、司書をして必要な事務にあたらせる。
- 2 図書館に関する規程は別に定める。
- 第54条 本大学に次の付属研究所およびセンターを設け、研究にあたらせ、教育に資する。
- ① ルター研究所
 - ② コミュニティ人材養成センター
- 第55条 研究所及びセンターにそれぞれ長を置き、原則、教授をもってこれにあて、所員、研究員等をして研究・教育に、事務職員をして必要な事務にあたらせる。
- 2 研究所およびセンターに関する規程はそれぞれ別に定める。
- 第56条 本学に学生寮を設ける。

2 学生寮に関する規程は別に定める。

第13章 科目等履修生

第57条 授業科目中の1科目または数科目の聴講を希望する者に対しては、教授会の審議を経て学長が科目等履修生として聴講を許可することができる。

第58条 科目等履修生として履修した学科目について、第11条、第18条、及び第19条の規定を適用して単位を与えることができる。ただし、科目等履修生としての期間は大学正規の在学年数として換算することはできない。

第59条 科目等履修生が聴講科目の試験に合格したときは、請求により当該科目につき履修証明書を発行する。

第60条 科目等履修生は、本大学の諸規程に従わなければならない。

附則

- 1 本学則は、昭和39年4月1日からこれを施行する。
- 2 本学則は、その一部を改正し、昭和46年4月1日からこれを施行する。
- 3 本学則は、その一部を改正し、昭和47年4月1日からこれを施行する。
- 4 本学則は、その一部を改正し、昭和51年4月1日からこれを施行する。
- 5 本学則は、その一部を改正し、昭和52年4月1日からこれを施行する。
- 6 本学則は、その一部を改正し、昭和60年4月1日からこれを施行する。
- 7 本学則は、その一部を改正し、昭和61年4月1日からこれを施行する。
- 8 本学則は、その一部を改正し、昭和62年4月1日からこれを施行する。
- 9 本学則は、その一部を改正し、昭和63年4月1日からこれを施行する。
- 10 本学則は、その一部を改正し、1989年4月1日からこれを施行する。
- 11 本学則は、その一部を改正し、1990年4月1日からこれを施行する。
- 12 本学則は、その一部を改正し、1991年4月1日からこれを施行する。
- 13 本学則は、その一部を改正し、1992年4月1日からこれを施行する。
ただし、第22条については、1992年3月1日からこれを施行する。
- 14 本学則は、その一部を改正し、1993年4月1日からこれを施行する。
- 15 本学則は、その一部を改正し、1994年4月1日からこれを施行する。
- 16 本学則は、その一部を改正し、1995年4月1日からこれを施行する。
- 17 本学則は、その一部を改正し、1996年4月1日からこれを施行する。
- 18 本学則は、その一部を改正し、1997年4月1日からこれを施行する。
- 19 本学則は、その一部を改正し、1998年4月1日からこれを施行する。
- 20 本学則は、その一部を改正し、1998年10月1日からこれを施行する。
- 21 本学則は、その一部を改正し、1999年4月1日からこれを施行する。
- 22 本学則は、その一部を改正し、2000年4月1日からこれを施行する。
ただし、収容定員については、2000年度より学年進行で増加する。
- 23 本学則は、その一部を改正し、2001年4月1日からこれを施行する。
- 24 本学則は、その一部を改正し、2002年4月1日からこれを施行する。
- 25 本学則は、その一部を改正し、2003年4月1日からこれを施行する。

- 26 本学則は、その一部を改正し、2004年4月1日からこれを施行する。
- 27 本学則は、その一部を改正し、2005年4月1日からこれを施行する。
- 28 本学則は、その一部を改正し、2006年4月1日からこれを施行する。
- 29 本学則は、その一部を改正し、2007年4月1日からこれを施行する。
- 30 本学則は、その一部を改正し、2008年4月1日からこれを施行する。
- 31 本学則は、その一部を改正し、2009年4月1日からこれを施行する。
- 32 本学則は、その一部を改正し、2010年4月1日からこれを施行する。
- 33 本学則は、その一部を改正し、2011年4月1日からこれを施行する。
- 34 本学則は、その一部を改正し、2012年4月1日からこれを施行する。
- 35 本学則は、その一部を改正し、2013年4月1日からこれを施行する。
- 36 本学則は、その一部を改正し、2014年4月1日からこれを施行する。
- 37 本学則は、その一部を改正し、2015年4月1日からこれを施行する。

ただし第3条の規定にかかわらず、総合人間学部キリスト教学科、社会福祉学科、臨床心理学科の学生が在籍する間は同学科を設置し、履修要件および授与する学位等に関しても従前の学則を適用する。

- 38 本学則は、その一部を改正し、2017（平成29）年4月1日からこれを施行する。

ただし別表5の社会福祉実習費の改正については、2018年度より適用する。

- 39 本学則は、その一部を改正し、2018（平成30）年4月1日からこれを施行する。

ただし別表1に定める授業科目表のうち、今回の改正で新規に開講する科目及び科目名称変更科目については、2018年3月までに入学し在籍する学生についても入学時の学則別表1の授業科目表に追加して履修を認める。

- 40 本学則は、その一部を改正し、2019年4月1日からこれを施行する。
- 41 本学則は、その一部を改正し、2020年4月1日からこれを施行する。
- 42 本学則は、その一部を改正し、2021年4月1日からこれを施行する。

これにより、

別表1 授業科目表

別表2 履修表

別表3 社会福祉士に関する科目及び履修表

別表4 精神保健福祉士に関する科目及び履修表

別表5（公認心理師となるために必要な科目及び履修表）

別表6 入学金、授業料、その他納付金

を付す。

- 43 本学則は、その一部を改正し、2022年4月1日からこれを施行する。

別表 1 : 授業科目表

1. 教養 (Liberal Arts) 科目

◎印: 必修科目

無印: 選択科目

○印: 選択必修科目

科目区分	授業科目の名称	単位数	必修/選択
教養科目群	総合人間学	2	◎
	聖書を読む	2	◎
	キリスト教概論Ⅰ	2	◎
	キリスト教概論Ⅱ	2	
	社会福祉原論Ⅰ	2	◎
	社会福祉原論Ⅱ	2	
	心理学	2	◎
	心理学概論	2	
	現代生命科学Ⅰ	2	
	現代生命科学Ⅱ	2	
	スポーツと健康 (体育実技を含む) A	2	
	スポーツと健康 (体育実技を含む) B	2	
	環境科学Ⅰ	2	
	環境科学Ⅱ	2	
	地球と宇宙Ⅰ	2	
	地球と宇宙Ⅱ	2	
	中世史との対話	2	
	近世史との対話	2	
	憲法	2	
	法学	2	
	社会学	2	
	社会学Ⅱ	2	
	教養としての哲学	2	
	哲学と論理	2	
	教育学	2	
	音楽の基礎	2	
	音楽の実際	2	
	コミュニケーションの演習	2	◎
	異文化間コミュニケーション	2	
	コンピュータ入門Ⅰ	2	
	コンピュータ入門Ⅱ	2	
	聴覚障害者PC入門	2	
	英語Reading	2	○
	英語Speaking/Listening	2	○
	英語Writing/Grammar	2	○
	英語特別演習 (Independent Study)	1	○
	英語Reading演習A (基礎)	1	○
	英語Reading演習B (発展)	1	○
	英語Speaking/Listening 演習	2	○
	英語Writing 演習	1	○
	ドイツ語初級Ⅰ	1	
	ドイツ語初級Ⅱ	1	
ドイツ語講読Ⅰ	1		
ドイツ語講読Ⅱ	1		
外国の言語と文化 初級 (韓国語)	1		
日本語特講 (留学生) Ⅰ	1		
日本語特講 (留学生) Ⅱ	1		
備考	教養科目については必修科目および英語科目選択必修 (2単位) を含め30単位以上履修すること		

2. 専門科目

◎印：必修科目
 無印：選択科目
 ○印：選択必修科目

科目区分	授業科目の名称	単位数	必修/選択
総合人間学コア科目	人間・文化とキリスト教Ⅰ	2	○
	人間・文化とキリスト教Ⅱ	2	○
	キリスト教の人間観Ⅰ	2	○
	キリスト教の人間観Ⅱ	2	○
	社会福祉の基礎	2	○
	ソーシャルワーク論Ⅰ	2	○
	ソーシャルワーク論Ⅱ	2	○
	障害者福祉の諸問題	2	○
	高齢者福祉の諸問題	2	○
	地域福祉論Ⅰ	2	○
	地域福祉論Ⅱ	2	○
	社会保障論Ⅰ	2	○
	児童福祉の諸問題	2	○
	教育心理学	2	○
	発達心理学	2	○
	カウンセリング実技の基本	2	○
	心理学研究法Ⅰ（データ解析）	2	○
	心理的アセスメント	2	○
	心理学実験	2	○
総合人間学キリスト教 いのち科目群	いのち学序説	2	○
	人間の尊厳と人権	2	○
	福祉のキリスト教的源流	2	○
	社会福祉とキリスト教	2	○
	キリスト教と生命倫理	2	○
	人間・いのち・世界Ⅰ	2	○
	人間・いのち・世界Ⅱ	2	○
キリスト教の倫理	2	○	
総合人間学 国際プログラム科目群	英語特別プログラム (ESP: English for Special Purposes)	1	
	外国の言語と文化（フィリピン語）	2	
	多文化ソーシャルワーク	2	
	国際社会福祉概説	2	
	社会福祉と国際協力	2	
	海外研修A（アジア）	2	
	海外研修B（欧米）	2	
	海外インターンシップ前ゼミ	2	
	海外インターンシップA（アジア）	2	
	海外インターンシップB（欧米）	2	
総合人間学 外国語原典講読科目群	旧約聖書原典講読	2	
	新約聖書原典講読	2	
	ヘブル語	8	
	ギリシア語	8	
	ラテン語Ⅰ	2	
	ラテン語Ⅱ	2	
	社会福祉英専門書講読	2	
	臨床心理英専門書講読A	2	
	臨床心理英専門書講読B	2	
	臨床心理英語論文読解Ⅰ	2	
	臨床心理英語論文読解Ⅱ	2	

科目区分	授業科目の名称	単位数	必修/選択
総合人間学総合演習科目群	キャリアデザイン基礎	2	○
	キャリアデザイン実践	2	○
	ソーシャルワーク演習Ⅰ	2	
	ソーシャルワーク演習Ⅱ	2	
	ソーシャルワーク演習Ⅲ	2	○
	ソーシャルワーク演習Ⅳ	2	
	ソーシャルワーク演習Ⅴ	2	
	ソーシャルワーク演習Ⅵ	2	
	ソーシャルワーク・キャリアアップゼミ	2	
	キリスト教フレッシュマンゼミ	2	
	キリスト教特講ゼミⅠ	2	
	キリスト教特講ゼミⅡ	2	
	キリスト教特講ゼミⅢ	2	
	キリスト教特講ゼミⅣ	2	
	キリスト教特講ゼミⅤ	2	
	キリスト教特講ゼミⅥ	2	
	臨床心理フレッシュマンゼミ	2	
	卒業演習プレゼミナール	1	
	卒業演習Ⅰ	2	
	卒業演習Ⅱ	2	
卒業演習Ⅲ	2		
卒業論文	4		
総合人間学実践科目群	食といのちと環境Ⅰ	2	
	食といのちと環境Ⅱ	2	
	ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	2	
	ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	2	
	ソーシャルワーク実習指導Ⅲ	2	
	ソーシャルワーク実習指導Ⅳ	1	
	ソーシャルワーク実習指導Ⅴ	1	
	ソーシャルワーク演習(専門)Ⅰ	2	
	ソーシャルワーク演習(専門)Ⅱ	2	
	ソーシャルワーク演習(専門)Ⅲ	2	
	精神保健福祉援助実習指導Ⅰ	2	
	精神保健福祉援助実習指導Ⅱ	2	
	精神保健福祉援助実習指導Ⅲ	2	
	ソーシャルワーク実習Ⅰ	3	
	ソーシャルワーク実習Ⅱ	4	
	上級ソーシャルワーク実習	3	
	ソーシャルワーク現場体験実習	4	
	精神保健福祉実習	4	
	インターンシップゼミ	2	
	インターンシップⅠ	1	
	インターンシップⅡ	1	
	心理実習Ⅰ	2	
心理実習Ⅱ	2		

科目区分	授業科目の名称	単位数	必修/選択
総合人間学キャリア形成科目群(キリスト教人間学系)	世界の宗教Ⅰ	2	
	世界の宗教Ⅱ	2	
	文化史	2	
	比較文化論	2	
	いのちのキリスト教史	2	
	日本における死生学	2	
	キリスト教と死生学	2	
	キリスト教カウンセリング	2	
	キリスト教の歴史Ⅰ	2	
	キリスト教の歴史Ⅱ	2	
	聖書入門Ⅰ(旧約)	2	
	聖書入門Ⅱ(新約)	2	
	旧約聖書精読	2	
	新約聖書精読	2	
	旧約聖書の間人観	2	
	新約聖書の人物像	2	
	聖書に見るジェンダー	2	
	スピリチュアリティと聖書の伝統	2	
	美術史	2	
	キリスト教美術特講	2	
	キリスト教文学特講	2	
	キリスト教音楽実技Ⅰ	2	
	キリスト教音楽実技Ⅱ	1	
キリスト教音楽実技Ⅲ	1		
日本の宗教Ⅰ	2		
日本の宗教Ⅱ	2		
キリスト教の信仰	2		
総合人間学キャリア形成科目群(福祉相談)	社会福祉入門	2	
	ソーシャルワーク論Ⅲ	2	
	ソーシャルワーク論Ⅳ	2	
	ソーシャルワーク論Ⅴ	2	
	ソーシャルワークの理論と方法(専門)	2	
	高齢者福祉論	2	
	障害者福祉論	2	
	保健医療サービス	2	
	精神保健福祉の原理	2	
	精神保健福祉制度論	2	
	精神障害リハビリテーション論	2	
	SST	2	
	権利擁護と成年後見制度	2	
	公的扶助論	2	
	更生保護制度論	2	
	人体の構造と機能及び疾病	2	
	精神保健	2	
	精神疾患とその治療	2	
	聴覚障害者のコミュニケーション	2	
	社会福祉特講A	2	
社会福祉特講B	2		
総合人間学キャリア形成科目群(地域福祉開発系)	社会保障論Ⅱ	2	
	地域支援技法Ⅰ	2	
	地域支援技法Ⅱ	2	
	福祉サービスの組織と経営	2	
	社会福祉調査	2	
	福祉実践調査	2	
	地域開発総論	2	
	社会福祉特講C	2	

科目区分	授業科目の名称	単位数	必修/選択
総合人間学キャリア形成科目群 (子ども支援系)	保育原理と保育士の専門性	2	
	児童・家庭福祉論	2	
	レクリエーションとグループリーダー	2	
	障害者・障害児心理学	2	
	家族福祉論	1	
	家族心理学	2	
	子どもと教育	2	
	子どもと家族の国際問題と支援	2	
	プレイセラピーの理論と実際	1	
	子どものグリーフワーク	1	
	教育・学校心理学	2	
	家族療法	2	
	小児と高齢者の栄養	2	
	子ども支援キャリアデザイン	2	
	野外活動とキャンピング	2	
	保育士特講Ⅰ	2	
	保育士特講Ⅱ	2	
総合人間学キャリア形成科目群(臨床心理系)	心理学的支援法	2	
	公認心理師の職責	2	
	心理療法演習	2	
	青年心理学	2	
	心理学統計法	2	
	質的研究法	2	
	質問紙調査法	2	
	心理学研究法Ⅱ(観察法・面接法・実験法)	2	
	心理検査技法演習	2	
	学習・言語心理学	2	
	知覚・認知心理学	2	
	生理心理学	2	
	神経・生理心理学	2	
	臨床心理学概論	2	
	自律訓練法	1	
	サイコドラマⅠ	1	
	サイコドラマⅡ	1	
	サイコドラマⅢ	1	
	サイコドラマⅢ演習	1	
	感情・人格心理学	2	
	交流分析	2	
	社会・集団・家族心理学	2	
	産業・組織心理学	2	
	精神分析学	2	
	健康・医療心理学	2	
	福祉心理学	2	
司法・犯罪心理学	2		
関係行政論	2		
心理演習	2		
臨床心理特講A(大学院進学支援講座)	1		
備考			
<p>専門科目については</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合人間学コア科目群の選択必修(4科目8単位) ・総合人間学キリスト教といのち科目群の選択必修(2科目4単位) ・総合人間学総合演習科目群の「キャリアデザイン基礎」「キャリアデザイン実践」「ソーシャルワーク演習Ⅲ」より1科目2単位選択必修 <p>以上を含め72単位以上を履修すること</p> <p>教養科目および専門科目の必要単位数を含め124単位以上を履修すること。</p>			

別表 2 : 履修表

人間福祉心理学科

分野	履修方法	単位数計
教養科目	必修単位 ・総合人間学（2単位） ・聖書を読む（2単位） ・キリスト教概論Ⅰ（2単位） ・社会福祉原論Ⅰ（2単位） ・心理学（2単位） ・コミュニケーションの演習（2単位） ・英語科目から2単位選択必修 を含めて、教養科目小計が、少なくとも	30単位
専門科目	必修単位 ・総合人間学コア科目群から8単位を選択必修 ・総合人間学キリスト教といのち科目群から4単位を選択必修 ・「キャリアデザイン基礎」、「キャリアデザイン実践」 「ソーシャルワーク演習Ⅲ」より2単位を選択必修 を含めて、専門選択科目小計が、少なくとも	72単位
合計 全体として、少なくとも	124単位

別表3(社会福祉士に関する科目及び履修表)

本表に示す必修は社会福祉士受験資格取得に関わる区分である。
卒業要件についての区分は別表1による。

厚生労働省の定める科目名	本学における科目名	必修	単位数	時間数
医学概論	人体の構造と機能及び疾病	必修	2	30
心理学と心理的支援	心理学	必修	2	30
社会学と社会システム	社会学	必修	2	30
社会福祉の原理と政策	社会福祉原論I	必修	2	60
	社会福祉原論II	必修	2	
社会福祉調査の基礎	社会福祉調査	必修	2	30
ソーシャルワークの基盤と専門職/ ソーシャルワークの基盤と専門職(専門)	ソーシャルワーク論I	必修	2	30
ソーシャルワークの理論と方法	ソーシャルワーク論II	必修	2	60
	ソーシャルワーク論III	必修	2	
ソーシャルワークの理論と方法(専門)	ソーシャルワーク論IV	必修	2	60
	ソーシャルワーク論V	必修	2	
地域福祉と包括的支援体制	地域福祉論I	必修	2	60
	地域福祉論II	必修	2	
福祉サービスの組織と経営	福祉サービスの組織と経営	必修	2	30
社会保障	社会保障論I	必修	2	60
	社会保障論II	必修	2	
高齢者福祉	高齢者福祉論	必修	2	30
障害者福祉	障害者福祉論	必修	2	30
児童・家庭福祉	児童・家庭福祉論	必修	2	30
貧困に対する支援	公的扶助論	必修	2	30
保健医療と福祉	保健医療サービス	必修	2	30
権利擁護を支える法制度	権利擁護と成年後見制度	必修	2	30
刑事司法と福祉	更生保護制度論	必修	2	30
ソーシャルワーク演習	ソーシャルワーク演習I	必修	2	60
	ソーシャルワーク演習II	必修	2	
ソーシャルワーク演習(専門)	ソーシャルワーク演習III	必修	2	120
	ソーシャルワーク演習IV	必修	2	
	ソーシャルワーク演習V	必修	2	
	ソーシャルワーク演習VI	必修	2	
ソーシャルワーク実習指導	ソーシャルワーク実習指導I	必修	2	135
	ソーシャルワーク実習指導II	必修	2	
	ソーシャルワーク実習指導III	必修	2	
	ソーシャルワーク実習指導IV	必修	2	
	ソーシャルワーク実習指導V	必修	1	
ソーシャルワーク実習	ソーシャルワーク実習I	必修	4	240
	ソーシャルワーク実習II	必修	4	
合計				1245

別表4(精神保健福祉士に関する科目及び履修表)

本表に示す必修、選択必修の別は精神保健福祉士受験資格取得に関わる区分である。
卒業要件についての区分は別表1による。

厚生労働省の定める科目名	本学における科目名	必修又は選択科目	単位数	時間数
医学概論	人体の構造と機能及び疾病	必修	2	30
心理学と心理的支援	心理学	必修	2	30
社会学と社会システム	社会学	必修	2	30
社会福祉の原理と政策	社会福祉原論Ⅰ	必修	2	30
	社会福祉原論Ⅱ	必修	2	30
地域福祉と包括的支援体制	地域福祉論Ⅰ	必修	2	30
	地域福祉論Ⅱ	必修	2	30
社会保障	社会保障論Ⅰ	必修	2	30
	社会保障論Ⅱ	必修	2	30
障害者福祉	障害者福祉論	必修	2	30
権利擁護を支える法制度	権利擁護と成年後見制度	必修	2	30
刑事司法と福祉	更生保護制度論	必修	2	30
社会福祉調査の基礎	社会福祉調査	必修	2	30
精神医学と精神治療	精神疾患とその治療	必修	2	60
現代の精神保健の課題と支援	精神保健	必修	2	60
ソーシャルワークの基盤と専門職	ソーシャルワーク論Ⅰ	必修	2	30
精神保健福祉の原理	精神保健福祉の原理	必修	2	30
ソーシャルワークの理論と方法	ソーシャルワーク論Ⅱ	必修	2	30
	ソーシャルワーク論Ⅲ	必修	2	30
ソーシャルワークの理論と方法(専門)	ソーシャルワークの理論と方法(専門)	必修	2	120
精神障害リハビリテーション論	精神障害リハビリテーション論	必修	2	30
精神保健福祉制度論	精神保健福祉制度論	必修	2	30
ソーシャルワーク演習	ソーシャルワーク演習Ⅰ	必修	2	30
	ソーシャルワーク演習Ⅱ	必修	2	30
ソーシャルワーク演習(専門)	ソーシャルワーク演習(専門)Ⅰ	必修	2	30
	ソーシャルワーク演習(専門)Ⅱ	必修	2	30
	ソーシャルワーク演習(専門)Ⅲ	必修	2	30
ソーシャルワーク実習指導	精神保健福祉援助実習指導Ⅰ	必修	2	30
	精神保健福祉援助実習指導Ⅱ	必修	2	30
	精神保健福祉援助実習指導Ⅲ	必修	2	30
ソーシャルワーク実習	精神保健福祉実習	必修	4	210

別表5(公認心理師になるために必要な科目及び履修表)

本表に示す必修、選択必修の別は公認心理師受験資格取得に関わる区分である。
卒業要件についての区分は別表1による。

公認心理師法施行規則第1条で定める科目名	本学における科目名	必修又は選択	単位数	時間数
公認心理師の職責	公認心理師の職責	必修	2	30
心理学概論	心理学概論	必修	2	30
臨床心理学概論	臨床心理学概論	必修	2	30
心理学研究法	心理学研究法Ⅰ(データ解析)、 心理学研究法Ⅱ(観察法・面接法・実験法)	必修	4	60
心理学統計法	心理学統計法	必修	2	30
心理学実験	心理学実験	必修	2	30
知覚・認知心理学	知覚・認知心理学	必修	2	30
学習・言語心理学	学習・言語心理学	必修	2	30
感情・人格心理学	感情・人格心理学	必修	2	30
神経・生理心理学	神経・生理心理学	必修	2	30
社会・集団・家族心理学	社会・集団・家族心理学	必修	2	30
発達心理学	発達心理学	必修	2	30
障害者・障害児心理学	障害者・障害児心理学	必修	2	30
心理的アセスメント	心理的アセスメント	必修	2	30
心理学的支援法	心理学的支援法	必修	2	30
健康・医療心理学	健康・医療心理学	必修	2	30
福祉心理学	福祉心理学	必修	2	30
教育・学校心理学	教育・学校心理学	必修	2	30
司法・犯罪心理学	司法・犯罪心理学	必修	2	30
産業・組織心理学	産業・組織心理学	必修	2	30
人体の構造と機能及び疾病	人体の構造と機能及び疾病	必修	2	30
精神疾患とその治療	精神疾患とその治療	必修	2	30
関係行政論	関係行政論	必修	2	30
心理演習	心理演習	必修	2	30
心理実習	心理実習Ⅰ, 心理実習Ⅱ	必修	4	80
合計				830

別表6： 入学金、授業料、その他納付金

1. 2022年度入学者に係わる学生納付金（年額）

授業料	880,000 円
入学金	200,000 円（入学時のみ納付）
施設費	250,000 円
設備費	100,000 円
休学在籍料	150,000 円

2. 2022年度履修登録に係わる学生納付金（年額）

音楽実技指導費（ピアノ、リトオルガン）	80,000 円
音楽実技指導費（パイプオルガン）	100,000 円
社会福祉実習費（1単位につき）	10,000 円
心理実習費（1単位につき）	10,000 円

3. 2022年度に実施する2023年度入学試験に係わる納付金

入学検定料	35,000 円
-------	----------

但し、一般選抜スカラシップ型25,000円、
大学共通テスト利用型15,000円とする。

4. 2022年度科目等履修生聴講料

単位数に関わりなく、週2時間の授業1学期（15コマあたり）で

	25,000 円
--	----------

聴講選考料

	5,000 円
--	---------

但し、ルーテル学院大学大学院在学学生及び日本ルーテル神学校在学学生については聴講料及び聴講選考料を免除する。また、上記2の学生納付金は別途徴収する。

5. 再入学者及び本学卒業生の学士入学者については、その経済的負担を軽減するために、学生納付金のうち入学金を免除する。

6. 本学卒業生で、社会福祉士・精神保健福祉士・公認心理師受験資格受験資格取得のために、本学に編入学しようとする者には、その経済的負担を軽減するために、別に定める内規により、学生納付金を減免することができる。

7. 別表6における年度は、学則改定がない場合は、更新して適用される。